

株主のみなさまへ

2017年度中間報告書 —2017年12月発行—

CONTENTS

- 株主の皆様へ
- 財務ハイライト
- 連結財務諸表
- 事業の概況
- 2017年度上期の主なトピックス
- 会社概要
- 株主メモ

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 :毎年3月31日
中間配当 :毎年9月30日

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
【郵便物送付先】
【電話照会先】 ☎ 0120-782-031 [受付時間:平日9:00~17:00]

単元株式数 100株
(2017年4月1日付で、1,000株から100株に変更いたしました)

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
http://www.toray.co.jp

証券コード 3402

住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等の申し出先について 証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて 三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。

株式データ (2017年9月30日現在)

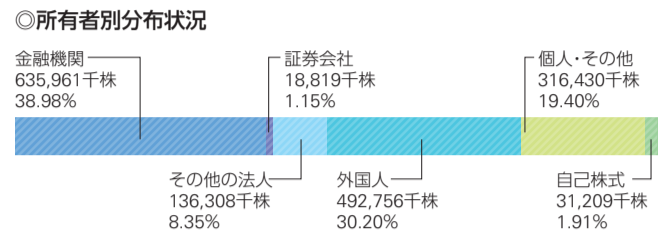
◎発行済株式総数 1,600,272,866株
(自己株式31,209,537株を除く)

◎株主数 141,601名

◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	118,718,100株	7.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	100,251,800株	6.26%
日本生命保険(株)	71,212,250株	4.45%
三井生命保険(株)	35,961,000株	2.25%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	28,690,500株	1.79%
(株)三井住友銀行	28,522,000株	1.78%
ステートストリートバンクウェストクライアントリザーブ505234	28,115,451株	1.76%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	24,506,500株	1.53%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口7)	21,345,100株	1.33%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	20,913,700株	1.31%

* 持株比率は、自己株式(31,209,537株)を控除して計算しています。



東レ株式会社

本 社
〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel : 03-3245-5111(代)、5115(商品案内)

大阪本社
〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



会社概要 (2017年9月30日現在)

設立 1926年(大正15年)1月

資本金 147,873,030,771円

関係会社数

	国内	海外	計
連結子会社	60	101	161
持分法適用子会社	26	34	60
対象子会社計	86	135	221
持分法適用関連会社	13	22	35
連結対象会社 合計	99	157	256

東レグループの主要な事業内容

下記製品の製造・加工及び販売

- **繊維**：ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織物、不織布、人工皮革、アパレル製品等
- **機能化成品**：樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、フィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファインケミカル、動物薬、電子情報材料、印写材料等
- **炭素繊維複合材料**：炭素繊維・同複合材料・同成形品等
- **環境・エンジニアリング**：総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、情報関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等
- **ライフサイエンス**：医薬品、医療機器等
- **その他**：分析・調査・研究等のサービス関連事業等

役員 (2017年6月27日現在)

代表取締役社長	日覺 昭廣
代表取締役副社長	阿部 晃一
代表取締役副社長	橋本 和司
専務取締役	村山 良
専務取締役	出口 雄吉
専務取締役	梅田 明
専務取締役	大矢 光雄
常務取締役	大谷 洋
常務取締役	深澤 徹
常務取締役	須賀 康雄
常務取締役	小林 裕史
常務取締役	首藤 和彦
常務取締役	恒川 哲也
常務取締役	森本 和雄
常務取締役	井上 治
取締役	西野 聡
取締役	田中 良幸
取締役	藤本 節
取締役	福田 雄二
取締役	谷口 滋樹
取締役	近藤 敏行
取締役	三木憲一郎
取締役	平林 秀樹
社外取締役(非常勤)	伊藤 邦雄
社外取締役(非常勤)	野依 良治
監査役(常勤)	栢田 章吾
監査役(常勤)	種市正四郎
社外監査役(非常勤)	永井 敏雄
社外監査役(非常勤)	城野 和也

2017年度上期の主なトピックス

香港大手ニットテキスタイル企業への出資について —Pacific Textiles Holdings Ltd.に資本参加—

東レは、繊維事業のニットテキスタイル分野におけるグローバルな戦略的拡大を図るため、香港のニット・染色・プリント生地製造販売会社 Pacific Textiles Holdings Ltd.の株式を取得し、同社に資本参加しました。株式取得の金額は約590億円、東レの持分は28%となりました。

同社は、綿・合繊(短繊維)カジュアルを主体に展開するニットテキスタイルメーカーとして1997年に設立された、高い生産効率性をベースとするコスト競争力、品質競争力を武器に、世界有数の生産規模を誇る高収益企業です。欧米大手アパレル、製造小売(SPA)向けに大きく商売を拡大しているとともに、東レグループの糸・綿/テキスタイル/縫製製品一貫型ビジネスの重要なテキスタイル拠点です。

東レグループは、今回の資本参加によって、両社による協力関係のさらなる強化とニット事業の拡大を図り、グローバルな一貫型事業の高度化を強力に推進していきます。

東レは、本年4月からスタートした中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”において、繊維事業の基本方針を「基幹事業としての収益体質のさらなる強化と成長分野・地域での事業拡大/グローバルオペレーション深化による繊維事業の飛躍的成長への挑戦」と掲げ、事業運営に取り組んでいます。今回の資本参加は、この基本方針に沿った成長戦略の施策であり、これを新たな礎として、今後さらなる事業拡大に邁進していく所存です。

ハンガリーでのPPS樹脂コンパウンド生産拠点の新設について

東レは、この度、当社米国子会社でラージトウ炭素繊維の世界最大の供給メーカーであるZoltek Companies, Inc.のハンガリー工場内にPPS(ポリフェニレンサルファイド)樹脂コンパウンド生産設備を新設することを決定しました。東レグループが欧州に樹脂コンパウンド生産拠点を設置するのは今回が初めてです。同工場での生産能力は年産3,000トンで、2018年3月からの稼働を目指します。

PPS樹脂は、耐熱性及び耐薬品性、機械強度、難燃性等において優れた特性を持つ高機能素材で、その特性を活かし自動車の電装部品やエンジン部品などに使用されています。特に欧州においては、自動車の燃費やCO₂排出量の規制、安全規制が世界で最も厳しく、部材の樹脂化による軽量化やセンサー部材の開発といった新技術で世界をリードする欧州

系自動車部品メーカーは、近年、PPS樹脂の使用量を増やしています。また、自動車部品だけでなく、電気・電子機器、OA機器、住宅関連部品などの産業用途においても採用が広がるなど、PPS樹脂の市場が急拡大しています。

東レは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”の基本戦略の一つとして、「グローバルな事業の拡大と高度化」を推進しています。今回の欧州でのPPS樹脂コンパウンド生産拠点設立はこのプロジェクトの一環であり、2015年にドイツに設立したマーケティング・技術サービス機能を有する販売会社「Toray Resins Europe GmbH」と共に、欧州での樹脂事業拡大の中核として位置づけ、世界ナンバーワンPPS樹脂メーカーとしての地位をさらに確固たるものとしていく所存です。

株主様向け事業説明会を開催しました

2017年9月16日(土)、当社滋賀事業場にて「東レ株式会社 事業説明会」を開催しました。今回初開催となった本会は、1年以上継続して当社株式を1,000株以上保有されている株主様を対象にご案内し、多数のご応募をいただいた中から抽選で68名の株主様にご参加いただきました。

初めに、IR担当役員の平林取締役から当社グループの概要や事業、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”についてご説明しました。その後、当社の極限追求の成果や最先端の技術を展示して



いる「イノベーションプラザ」と、創業以来の一貫した企業理念と先人の功績、製品・技術開発の歴史を紹介している「東レ記念館」をご覧いただきました。

ご出席いただいた株主の皆様からは、事業や製品等に関する貴重なご意見・ご質問を多数いただくことができました。

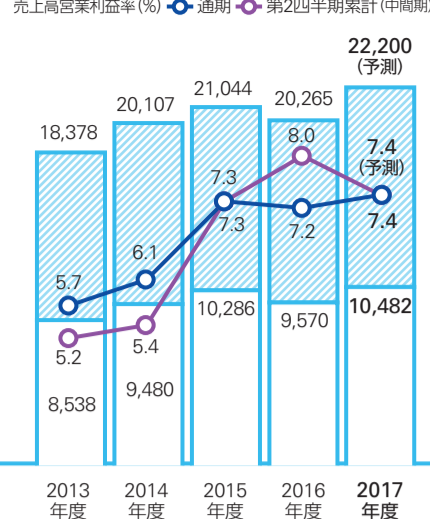
今後もこのようなコミュニケーションの機会を大切にし、株主の皆様にご理解いただけるよう努めてまいります。

本報告書中の2017年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保証するものではありません。

財務ハイライト

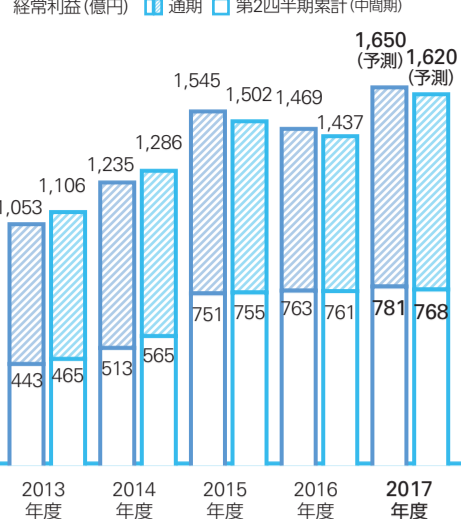
売上高・売上高営業利益率

売上高(億円) □ 通期 □ 第2四半期累計(中間期)
売上高営業利益率(%) ● 通期 ● 第2四半期累計(中間期)



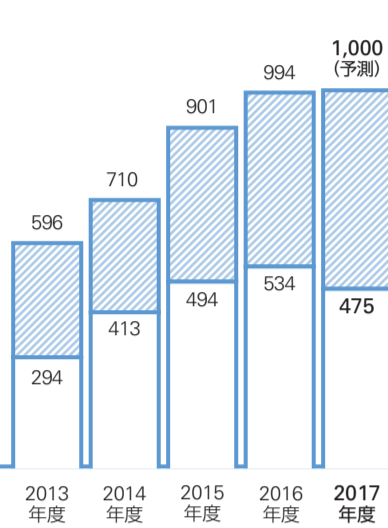
営業利益・経常利益

営業利益(億円) □ 通期 □ 第2四半期累計(中間期)
経常利益(億円) □ 通期 □ 第2四半期累計(中間期)



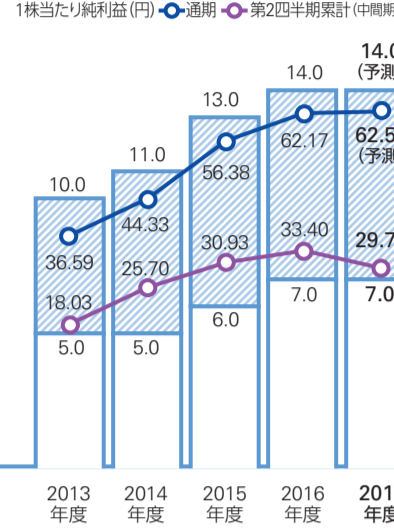
親会社株主に帰属する当期純利益

(億円) □ 通期 □ 第2四半期累計(中間期)



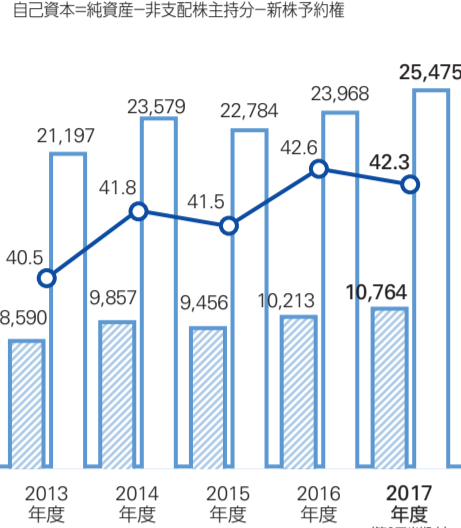
1株当たり配当金・1株当たり純利益

1株当たり配当金(円) □ 通期 □ 第2四半期累計(中間期)
1株当たり純利益(円) ● 通期 ● 第2四半期累計(中間期)



総資産・自己資本・自己資本比率

総資産(億円) □ 自己資本(億円) ● 自己資本比率(%)



連結財務諸表(要約)

四半期連結貸借対照表

科目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	当第2四半期 連結会計期間末 (2017.9.30現在)	前連結会計年度 (2017.3.31現在)
資産の部		
流動資産	1,111,817	1,066,709
現金及び預金	127,750	143,111
受取手形及び売掛金	447,890	426,122
商品及び製品	264,524	235,127
仕掛品	84,406	78,646
原材料及び貯蔵品	100,006	95,559
その他	87,241	88,144
固定資産	1,435,663	1,330,076
有形固定資産	914,730	881,434
建物及び構築物	260,303	258,107
機械装置及び運搬具	410,146	409,266
土地	80,778	79,831
その他	163,503	134,230
無形固定資産	74,261	77,295
投資その他の資産	446,672	371,347
投資有価証券	352,194	280,144
その他	94,478	91,203
資産合計	2,547,480	2,396,785
負債の部		
流動負債	641,567	669,976
支払手形及び買掛金	226,100	229,192
短期借入金	139,347	132,014
その他	276,120	308,770
固定負債	748,668	626,633
社債	240,005	140,000
長期借入金	323,416	310,757
その他	185,247	175,876
負債合計	1,390,235	1,296,609
純資産の部		
株主資本	975,255	939,432
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	121,695	121,091
利益剰余金	726,316	691,290
自己株式	△20,629	△20,822
その他の包括利益累計額	101,172	81,840
新株予約権	1,179	1,205
非支配株主持分	79,639	77,699
純資産合計	1,157,245	1,100,176
負債純資産合計	2,547,480	2,396,785

四半期連結損益計算書

科目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	当第2四半期 連結会計期間 (2017.4.1~2017.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (2016.4.1~2016.9.30)
売上高	1,048,218	956,986
売上原価	825,073	743,736
売上総利益	223,145	213,250
販売費及び一般管理費	145,085	136,977
営業利益	78,060	76,273
営業外収益	10,947	9,580
営業外費用	12,248	9,769
経常利益	76,759	76,084
特別利益	704	1,176
特別損失	4,662	2,439
税金等調整前四半期純利益	72,801	74,821
法人税等	21,758	18,141
四半期純利益	51,043	56,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,519	3,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,524	53,405

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
	当第2四半期 連結会計期間 (2017.4.1~2017.9.30)	前第2四半期 連結会計期間 (2016.4.1~2016.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,097	76,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,471	△64,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,071	△54
現金及び現金同等物に係る 換算差額	630	△8,645
現金及び現金同等物の増減額	△12,673	3,510
現金及び現金同等物の期首残高	131,405	109,778
連結の範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額	566	1,712
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	64
現金及び現金同等物の 四半期末残高	119,298	115,064

東レ株式会社2017年度 第2四半期累計期間(2017年4月1日~2017年9月30日)の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

2017年度第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国や欧州では、景気は緩やかな回復が続きました。新興国では、中国をはじめ多くの国で景気は持ち直しの動きが見られました。国内経済については、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続きました。

また、原油価格変動の影響などから、当社グループの主要事業で、原燃料価格が前年同期比上昇しました。

このような事業環境の中で、当社グループは2017年4月より、2019年度までの3か年を期間とする新たな中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”をスタートし、「成長分野での事業拡大」、「成長国・地域での事業拡大」、「競争力強化」を要とした成長

戦略を実行しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比9.5%増の1兆482億円、営業利益は同2.3%増の781億円、経常利益は同0.9%増の768億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同11.0%減の475億円となりました。

この業績を踏まえ、中間配当金につきましては、1株につき7.0円とさせていただきます。

今後の世界経済は、米国を中心に先進国経済が回復基調を維持するほか、新興国経済も持ち直しの動きが続くことで、全体として緩やかな回復が続くと想定しています。ただし、先進国の政策運営を巡る不透明感、中国をはじめ新興国での景気下振れ、米国の金融政策正常化の影響等のリスク要因に注意を払う必要があります。日本経済について

も、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな景気回復が続くことを想定していますが、海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動が景気を押し下げる懸念があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”の成長戦略を引き続き実行してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2017年11月

東レ株式会社
代表取締役社長

日 覚 昭 廣
に っ か く あ き ひ ろ



事業の概況

第2四半期累計の売上高は1兆482億円、営業利益は781億円となりました。

第2四半期累計の経営成績

2017年4月より、2019年度までの3か年を期間とする新たな中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”をスタートし、「成長分野での事業拡大」、「成長国・地域での事業拡大」、「競争力強化」を要とした成長戦略を実行しています。

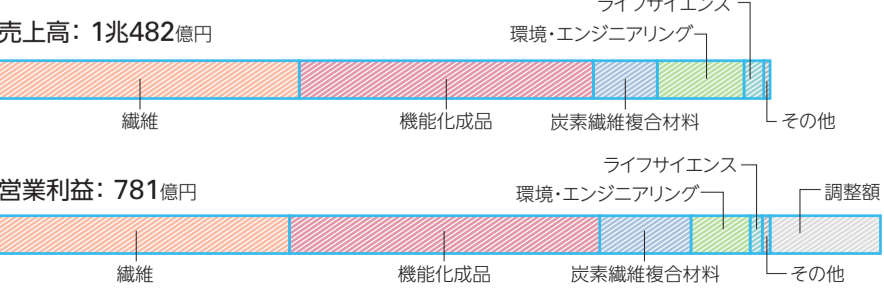
以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比9.5%増の1兆482億円、営業利益は同2.3%増の781億円、経常利益は同0.9%増の768億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同11.0%減の475億円となりました。

通期業績の見通し

当社グループは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”の成長戦略を引き続き実行してまいります。

当連結会計年度の業績予想については、2017年5月10日に公表した予想数値から変更ありません。なお、10月以降の為替レートは110円/ドルを想定しています。

セグメント別構成比



繊維

売上高
4,228億円(40%)
営業利益
355億円(39%)

国内では、自動車関連など産業用途の一部で需要が堅調なものの衣料用途は引き続き低調に推移する中、各用途での拡販に加え、糸綿/テキスタイル/製品一貫型ビジネスの推進をはじめとする事業の高度化や原価改善に注力しました。

海外では、東南アジアなど一部の子会社の業績が中東向け輸出低迷などの影響を受けましたが、自動車関連用途向けや衛生材料向けは総じて堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比5.7%増の4,228億円、営業利益は同2.7%増の355億円となりました。

機能化成品

売上高
3,907億円(37%)
営業利益
357億円(39%)

樹脂事業は、自動車関連用途向けの出荷が国内を中心に概ね堅調に推移しました。自動車以外の用途でも、ABS樹脂やPPS樹脂などの拡販を進めました。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けのバッテリーセパレータフィルムが需要の伸長を背景に出荷を拡大したに加え、スマートフォン向けなどの電子部品用途が好調に推移しました。電子情報材料事業は、有機EL関連材料の出荷が拡大しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上高は前年同期比12.8%増の3,907億円、営業利益は同20.6%増の357億円となりました。

炭素繊維複合材料

売上高
848億円(8%)
営業利益
105億円(12%)

航空宇宙用途では、航空機の最終需要が堅調に推移している中、サプライチェーンでの在庫調整は進んでいるものの、出荷は本格的な回復に至りませんでした。一般産業用途では、圧縮天然ガスタンクや風力発電翼などの環境・エネルギー関連向けを中心に、全体として需要が回復傾向となりました。なお、原料価格の上昇や競合激化の影響を受けました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比5.3%増の848億円、営業利益は同34.8%減の105億円となりました。

環境・エンジニアリング

売上高
1,152億円(11%)
営業利益
68億円(8%)

水処理事業は、国内外で逆浸透膜などの需要が概ね堅調に推移しました。国内子会社では、エンジニアリング子会社でリチウムイオン二次電池関連向けなどの産業機器が好調でした。以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比19.5%増の1,152億円、営業利益は同29.9%増の68億円となりました。

ライフサイエンス

売上高
262億円(3%)
営業利益
14億円(2%)

医薬事業は、経口そう痒症改善剤レミッチ®が、6月からOD(口腔内崩壊)錠の販売を開始した効果もあり、出荷を拡大しました。一方、天然型インターフェロンベータ製剤フェロン®や経口プロスタサイクリン誘導体製剤ドルナー®の出荷は、代替治療や後発医薬品の影響を受けて低調でした。医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比3.9%増の262億円、営業利益は同88.9%増の14億円となりました。

レミッチ®は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

※上記のセグメント以外に、その他の売上高85億円(1%)、営業利益9億円(1%)と、調整額の営業利益△127億円があります。営業利益のセグメント別構成比は調整額を除いて算出しています。